

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 東京製鐵株式会社
コード番号 5423 URL <http://www.tokyosteel.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西本 利一
(氏名) 奈良 暢明
配当支払開始予定日

TEL 03-3501-7721
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	166,791	12.0	△11,263	—	△11,193	—	△14,273	—
23年3月期	148,956	41.0	△9,165	—	△9,095	—	△10,425	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△95.81	—	△6.3	△3.6	△6.8
23年3月期	△69.98	—	△4.3	△2.8	△6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	309,498	220,637	71.3	1,481.03
23年3月期	313,202	235,781	75.3	1,582.68

(参考) 自己資本 24年3月期 220,637百万円 23年3月期 235,781百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,942	△12,527	4,106	30,148
23年3月期	6,601	△35,619	8,511	29,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	1,191	—	0.5
24年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	744	—	0.3
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	24.4	△1,000	—	△1,000	—	△1,000	—	△6.71
通期	224,000	34.3	0	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	155,064,249 株	23年3月期	155,064,249 株
24年3月期	6,088,293 株	23年3月期	6,087,693 株
24年3月期	148,976,308 株	23年3月期	148,977,080 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想の内容は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は主原料である鉄スクラップ価格、鋼材の市況等により大きく変動する可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 追加情報	13
(7) 財務諸表に関する注記事項	13
(貸借対照表関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
5. その他	16
(1) 役員の異動、組織変更及び人事異動	16
(2) 生産及び販売の状況	16

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

1) 当期の概要

当期における我が国経済は、東日本大震災における甚大な被害と、それに続く電力制限によって、経済活動が大きく制約を受ける中、欧州金融危機に端を発した急激な円高の影響もあって民需が盛り上がりならず、国内景気は極めて停滞感の強いものとなりました。

鉄鋼業界におきましては、円高を背景として輸出が減退する中、国内の鋼材需給が緩和し、また、輸入鋼材の流入増加もあって、鉄鋼製品市況が低迷を続け、企業収益を圧迫しました。

このような状況の下、当社におきましては、鋼板類を中心に拡販に注力してまいりましたが、不本意ながら製品販売数量は前期比で1割程度の増加に止まったため、各工場で、引き続き極めて低調な操業を余儀なくされました。一方、鉄鋼製品価格の値戻しが進まない中、主原料である鉄スクラップ価格は高止まり、加えて、原油価格の上昇に伴って、電力料金並びに諸資材価格が値上がりして製造コストを押し上げたため、当社の経営状況は一段と厳しいものとなりました。さらに、経営資源の有効活用を進めるため、本年3月末をもって高松工場の生産を停止したこともあり、大幅な損失となった前期を上回る損失額の計上を余儀なくされるに至りました。

売上高は166,791百万円（前年実績148,956百万円）と増加しましたが、損益面では、営業損失11,263百万円（前年実績9,165百万円）、経常損失11,193百万円（前年実績9,095百万円）となり、また、高松工場の生産停止に伴う特別損失を計上した結果、当期純損失は14,273百万円（前年実績10,425百万円）となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ながら、1株につき2円に減額（既に実施いたしました中間配当金とあわせ、年間配当金は1株につき5円）といたしたいと存じます。

2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧州経済が安定に向かうかは予断を許さないものの、新興国での成長は持続することから、世界経済の拡大は続くと思われれます。そのような中、国内景気についても、デフレの解消にはまだまだ時間を要するため回復感には乏しいものの、輸出の回復と震災復興需要に支えられて、緩やかながら拡大に向かう、と期待されます。

このような状況の下、当社といたしましては、国内外において製品販売数量の拡大に努めることで、生産数量の回復に取り組んでまいります。

営業面では、販売活動の強化を最重要項目と位置付け、国内外で新規需要先の開拓に努めるとともに、国内の各営業拠点での製品在庫販売の拡充にも取り組んでまいります。

生産面では、生産数量を拡大することで、田原工場を含めた全ての工場で稼働率の向上による固定費の削減をはかり、また各原材料使用原単位の見直し等を徹底して、全社を挙げてさらなるコストダウンに努めてまいります。加えて、各工場において品質管理体制をさらに強化することで、高品質の維持・向上をはかるとともに、より幅広い顧客ニーズにお応えするため、技術開発部門が中心となって全社横断的な研究・開発を一層推進して、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO₂発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であり、貴重な国内資源である鉄スクラップを、付加価値の高い様々な鉄鋼製品にリサイクルしていくことは、震災復興への貢献とあわせて、地球温暖化防止のためにも、ますます重要な使命となってまいります。弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みを通して、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、一刻も早い企業業績の回復を実現するとともに、地球環境保護にも一層貢献できるよう、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産合計残高は、主として有形固定資産の減少等により、前事業年度末比で3,704百万円減少し、309,498百万円となっております。負債合計残高は、前事業年度末比で11,440百万円増加し、88,861百万円となっております。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で15,144百万円減少し、220,637百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、16,426百万円の減価償却費と15,000百万円の有価証券の売却による収入等により、前期末に比べ434百万円増加し、当期末の資金残高は30,148百万円となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは、3,584百万円の支出であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,942百万円（前期 6,601百万円）となりました。これは、主として減価償却費が16,426百万円であったこと、仕入債務の増加額が5,676百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,527百万円（前期 35,619百万円）となりました。これは、主として有価証券の取得による支出が20,000百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は4,106百万円（前期 8,511百万円）となりました。これは、主として長期借入れによる収入が5,000百万円となったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	74.2%	81.5%	72.0%	75.3%	71.3%
時価ベースの自己資本比率	67.9%	48.7%	52.7%	48.1%	36.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.0	—	4.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	559.1	508.5	—	55.9	61.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※3. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の属する普通鋼電炉業界の大きな特色は、装置産業であることと市況産業であることとであります。業界のなかで最新の生産技術を保持し、高い生産性と競争力とを継続的に保ち成長を続けていくためには、一定の期間において設備の更新を慎重かつ大胆に実行していく必要があります。市況産業であるため業績が景気変動に大きく左右されやすいなかで、投資を自己の判断によりの確なタイミングで行っていくためには内部留保は極めて重要であり、また、株主の利益を長期的に確保することにもなると考えております。従って、当社は、利益配分の基本方針としては、一定の配当性向を保つという考え方を採るのではなく、配当は業績に応じて決定することを原則としております。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（鉄鋼製品の製造及び販売業）1社で構成されております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、鉄鋼資源のリサイクルを通じ、省エネルギーと省資源に努め、環境の保全に貢献してまいります。さらに、先進設備の導入と技術力の向上を通じ、需要家のニーズに応えられる高品質で価格競争力のある製品づくりを実現して、経済の発展に寄与してまいります。

（2）目標とする経営指標

経済のグローバル化が進み、さらに競争の激しい時代を迎えて、投資を的確かつ機動的に行っていくことがますます重要となってまいります。当社は、キャッシュ・フローへの貢献度を個々の事業推進のための経営判断の指標と捉えることで、内部留保の一層の充実をはかり、将来に必要な投資を的確に実行できる、より強固な企業基盤の構築に努めてまいります。

（3）中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、鉄スクラップの高度利用を推進するなかで、製品の高付加価値化・多様化と生産性・品質の向上を進めてまいりました。そのような中、薄鋼板類の生産拡大のための新たな拠点である田原工場におきましても、2011年8月に酸洗設備の稼働を開始いたしました。ますます多様化する需要家のニーズに応えるため、今後とも、生産面においては、製造品種の拡大と生産性・品質のさらなる向上を進めるとともに一層のコストダウンをはかり、営業面では、機動的な販売・物流体制をとることで顧客満足度の一段の向上をはかってまいります。また、引き続き需要家の要請に応えられる設備の新設及び改良・更新投資を的確かつ機動的に実行できるよう、一層の財務内容の充実をはかってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	8,148
受取手形	6,252	7,068
売掛金	12,240	14,905
有価証券	32,000	37,000
商品及び製品	11,076	13,710
原材料及び貯蔵品	10,659	10,870
未収消費税等	1,217	94
その他	425	463
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	81,567	92,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,430	61,493
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,206	△28,258
建物（純額）	35,223	33,235
構築物	24,830	25,081
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,669	△11,521
構築物（純額）	14,161	13,560
機械及び装置	325,400	335,469
減価償却累計額及び減損損失累計額	△205,482	△215,974
機械及び装置（純額）	119,918	119,495
車両運搬具	308	305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△297	△297
車両運搬具（純額）	11	7
工具、器具及び備品	15,573	15,983
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,196	△11,354
工具、器具及び備品（純額）	4,377	4,628
土地	33,359	33,351
建設仮勘定	12,646	3,100
有形固定資産合計	219,698	207,380
無形固定資産		
ソフトウェア	499	212
電気供給施設利用権	894	825
その他	98	15
無形固定資産合計	1,491	1,053

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,017	8,503
長期貸付金	129	129
従業員に対する長期貸付金	50	27
長期前払費用	90	74
その他	158	91
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,445	8,826
固定資産合計	231,635	217,260
資産合計	313,202	309,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,974	2,883
買掛金	22,799	27,573
1年内返済予定の長期借入金	—	9,000
未払金	5,453	3,037
未払費用	6,267	10,043
未払法人税等	77	77
前受金	116	628
預り金	35	81
賞与引当金	359	340
災害修繕損失引当金	690	—
設備関係支払手形	56	45
その他	46	64
流動負債合計	37,877	53,775
固定負債		
長期借入金	30,000	26,000
繰延税金負債	3,014	2,457
退職給付引当金	4,220	4,207
役員退職慰労引当金	273	213
資産除去債務	234	217
その他	1,800	1,990
固定負債合計	39,543	35,085
負債合計	77,420	88,861

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金	28,844	28,844
資本剰余金合計	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4	0
圧縮記帳積立金	300	321
繰越利益剰余金	174,181	158,996
利益剰余金合計	178,350	163,183
自己株式	△6,462	△6,463
株主資本合計	231,626	216,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,155	4,178
評価・換算差額等合計	4,155	4,178
純資産合計	235,781	220,637
負債純資産合計	313,202	309,498

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
売上高	148,956	166,791
売上原価	145,077	164,223
売上総利益	3,878	2,568
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	10,680	11,760
貸倒引当金繰入額	2	3
役員報酬	125	94
役員退職慰労引当金繰入額	42	39
給料及び手当	618	598
賞与引当金繰入額	21	19
退職給付費用	82	84
福利厚生費	101	96
交際費	9	8
通信交通費	73	81
広告宣伝費	1	3
諸会費	2	0
租税公課	141	133
減価償却費	248	211
賃借料	211	161
その他	679	533
販売費及び一般管理費合計	13,043	13,831
営業損失(△)	△9,165	△11,263
営業外収益		
受取利息	14	3
有価証券利息	98	69
受取配当金	201	296
仕入割引	111	132
受取賃貸料	194	163
雑収入	67	56
営業外収益合計	688	721
営業外費用		
支払利息	134	155
売上割引	289	316
為替差損	11	36
寄付金	2	2
割増退職金	1	1
雑損失	178	140
営業外費用合計	619	652
経常損失(△)	△9,095	△11,193

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別利益		
関係会社株式売却益	905	—
特別利益合計	905	—
特別損失		
固定資産除却損	324	429
災害による損失	1,028	16
臨時損失	641	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	217	—
生産停止に伴う損失	—	2,900
特別損失合計	2,211	3,346
税引前当期純損失(△)	△10,401	△14,540
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等還付税額	—	△271
法人税等調整額	—	△20
法人税等合計	24	△267
当期純損失(△)	△10,425	△14,273

（3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,894	30,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,894	30,894
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
資本剰余金合計		
当期首残高	28,844	28,844
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,844	28,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,863	3,863
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,863	3,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	8	4
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	—	0
特別償却準備金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	4	0
圧縮記帳積立金		
当期首残高	305	300
当期変動額		
税率変更に伴う積立金の増加	—	25
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	20
当期末残高	300	321
繰越利益剰余金		
当期首残高	186,088	174,181
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	—	△0
特別償却準備金の取崩	3	3
税率変更に伴う積立金の増加	—	△25
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	△1,489	△893
当期純損失（△）	△10,425	△14,273
当期変動額合計	△11,906	△15,184
当期末残高	174,181	158,996

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
利益剰余金合計		
当期首残高	190,265	178,350
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
税率変更に伴う積立金の増加	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,489	△893
当期純損失（△）	△10,425	△14,273
当期変動額合計	△11,915	△15,167
当期末残高	178,350	163,183
自己株式		
当期首残高	△6,461	△6,462
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6,462	△6,463
株主資本合計		
当期首残高	243,543	231,626
当期変動額		
剰余金の配当	△1,489	△893
当期純損失（△）	△10,425	△14,273
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△11,916	△15,167
当期末残高	231,626	216,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,290	4,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	23
当期変動額合計	△134	23
当期末残高	4,155	4,178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,290	4,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	23
当期変動額合計	△134	23
当期末残高	4,155	4,178
純資産合計		
当期首残高	247,833	235,781
当期変動額		
剰余金の配当	△1,489	△893
当期純損失（△）	△10,425	△14,273
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	23
当期変動額合計	△12,051	△15,144
当期末残高	235,781	220,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△10,401	△14,540
減価償却費	15,039	16,426
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△163	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	△59
受取利息及び受取配当金	△315	△368
支払利息	134	155
為替差損益(△は益)	71	77
固定資産除却損	324	429
災害損失	819	16
生産停止に伴う損失	—	2,900
関係会社株式売却損益(△は益)	△905	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,207	△3,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,880	△3,179
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,214	1,122
仕入債務の増減額(△は減少)	3,800	5,676
未払費用の増減額(△は減少)	1,059	2,975
前受金の増減額(△は減少)	△1,097	512
その他	1,005	537
小計	6,398	9,172
利息及び配当金の受取額	333	352
利息の支払額	△118	△144
災害損失の支払額	△0	△643
生産停止に伴う損失の支払額	—	△42
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12	247
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,601	8,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△20,000	△20,000
有価証券の売却による収入	30,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△50,527	△8,597
投資有価証券の償還による収入	1,500	1,000
関係会社株式の売却による収入	2,656	—
貸付金の回収による収入	949	22
関係会社貸付けによる支出	△82	—
その他	△115	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,619	△12,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,487	△892
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,511	4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,553	434
現金及び現金同等物の期首残高	50,267	29,713
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,713	※ 30,148

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 追加情報

当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は348百万円減少し、法人税等調整額は20百万円減少しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)				
	※ 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払手形	467百万円	設備支払手形	2
支払手形	467百万円				
設備支払手形	2				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,086,701	992	—	6,087,693
合計	6,086,701	992	—	6,087,693

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加992株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	155,064,249	—	—	155,064,249
合計	155,064,249	—	—	155,064,249
自己株式				
普通株式	6,087,693	600	—	6,088,293
合計	6,087,693	600	—	6,088,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	446	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月18日 取締役会	普通株式	446	3.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 7,713百万円	現金及び預金勘定 8,148百万円
有価証券勘定(譲渡性預金) 32,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 37,000
預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 Δ 10,000	預入期間が3か月を超える 譲渡性預金 Δ 15,000
現金及び現金同等物 <u>29,713</u>	現金及び現金同等物 <u>30,148</u>

(セグメント情報等)

当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,582.68円	1株当たり純資産額 1,481.03円
1株当たり当期純損失金額 69.98円	1株当たり当期純損失金額 95.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
当期純損失(百万円)	10,425	14,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	10,425	14,273
期中平均株式数(株)	148,977,080	148,976,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の異動、組織変更及び人事異動

別紙「役員の異動、組織変更及び人事異動」(17ページ)をご参照ください。

(2) 生産及び販売の状況

(比較生産高)

品目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
		千トン		千トン	
鋼片		2,377		2,734	
鋼材		2,189		2,533	

(比較販売高)

品 種	期 別	前事業年度			当事業年度		
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで			平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで		
		数 量	単 価	金 額	数 量	単 価	金 額
		千トン	千円	百万円	千トン	千円	百万円
鋼材		2,183	68.0	148,481	2,440	68.2	166,415
(うち輸出)		(94)	(59.5)	(5,597)	(93)	(60.7)	(5,663)
その他		10	44.8	474	8	44.0	375
(うち輸出)		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計		2,194	67.9	148,956	2,449	68.1	166,791
(うち輸出)		(94)	(59.5)	(5,597)	(93)	(60.7)	(5,663)

(設備投資額等)

項目	期別	前事業年度		当事業年度	
		平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで		平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	
減価償却費		150億円		164億円	
有形固定資産の 設備投資額		165億円		59億円	

（別紙）

役員の変動、組織変更及び人事変動の件

1 役員の変動（平成24年6月27日）

（1）新任取締役候補

取締役総務部長 奈良暢明 （現 総務部長）

（2）退任予定取締役

現 取締役宇都宮工場長 小川卓男

（3）役職の変動

常務取締役営業本部長 今村清志 （現 取締役営業本部長）

2 組織変更及び人事変動（平成24年6月27日）

（1）組織変更

（岡山工場）

- ・業務部を新設し、業務課と高松鉄鋼センターを置く。
- ・管理部を新設し、管理課を置く。

（2）人事変動

（岡山工場）

管理部長 河津 嘉 （現 工場長付部長）

（宇都宮工場）

宇都宮工場長 國米博之 （現 宇都宮工場生産部長）

製鋼課長兼圧延課長 藤岡 天 （現 製鋼課長代理）